

第1章

アフターコロナの
地域経済を概観する



事業再生と
地域経済
特集

小野 史人

株式会社ライブリッツ・アンド・カンパニー 代表取締役社長/中小企業診断士

まずは、アフターコロナの地域経済の状況として、人口動態、観光・公共交通、製造業、サービス業の状況について改めて整理する。

1 人口動態

コロナ禍は、日本の人口動態に大きな影響を及ぼした。東京都は唯一の人口増加地域であり、2023年には過去最多となる1,400万人を超えた。一方、首都圏および京阪神圏は人口減少が緩やかで、郊外への人口移動が進んでいる。

北海道、東北、中国、四国、九州地域は全国平均より人口減少が著しく、特に過疎化が進む山間部や離島で顕著である。北陸地域も同様に人口減少率が高く、富山県と石川県で顕著である。東海地域は人口減少が比較的緩やか。愛知県は人口増加が続く一方、都市部への人口集中が進んでいる。

人口減少と高齢化は、地域経済の衰退、社会機能の低下、文化継承の困難など、さまざまな問題を引き起こす。地域創生や東京一極集中対策などの政策が試みられているが、人口減少と高齢化は避けられない。それぞれの地域の特性を生かした持続可能な社会の構築を目指す必要がある。

2 観光・公共交通

○東京：インバウンド客を中心に観光客数は増加傾向にある一方、混雑や宿泊施設不足が課題であり、外国人観光客向けのサービス拡充も求められる。地下鉄やバスなどの路線網が発達しており、依然として高い利用率を維持しているが、混雑緩和や利便性向上が課題となっている。

○首都圏および京阪神圏：東京同様、インバウンド客を中心に観光客数は増加傾向にある。歴史的な建造物や自然景観など観光資源が豊富であり、地域活性化に向けた観光振興策が活発。交通アクセスの良さも魅力である。一方、公共交通利用者数は減少傾向にある。都市圏外では、路線廃止が進み、高齢者や障害者へのサービス向上も必要である。

○北海道、東北、中国、四国、九州：インバウンド客の増加は限定的。自然景観や温泉など、地域独自の観光資源を生かした取り組みや、交通アクセスの改善や地域住民によるおもてなしの強化も重要である。人口減少の影響を受け、公共交通の利用者数は大幅に減少している。路線

廃止や減便が進んでおり、地域住民の移動手段が確保困難な状況となっている。

○北陸：自然景観や伝統文化など、魅力的な観光資源を有する。インバウンド客の誘致に向けた取り組みは活発であるが、交通アクセスの改善や宿泊施設の充実が課題である。現在、能登半島地震の影響により、観光客は大幅に減少している。人口減少の影響を受け、公共交通の利用者数は減少している。路線廃止や減便が進み、デマンドバスなど、新たな交通サービスの導入が模索されている。

○東海：歴史的な建造物や自然景観など観光資源が豊富。インバウンド客の増加に加え、国内観光客も増加傾向にある。交通アクセスの良さも魅力で、観光振興策が活発である。公共交通の利用者数は比較的安定している。鉄道網は発達しているが、都市圏外では路線廃止が進む。高齢者や障害者へのサービス向上も必要である。

3 製造業

製造業の新たな進出は、雇用を創出し、周辺中小企業の活性化につながる可能性を秘めている。

○東京：先進技術を駆使した高付加価値製品の生産拠が多く、大企業が進出している。人材確保や生産コストの高さなどが課題である。研究開発拠点の集積も進み、大学や研究機関との連携も活発である。

○首都圏および京阪神圏：東京同様、高付加価値製品の生産拠が多く、大企業が進出している。自動車産業や電子機器産業などが盛んで、海外企業の進出も活発、地域経済に貢献している。

○北海道、東北、中国、四国：中小企業が多く、伝統的技術を生かした製品が多い。人口減少や高齢化による後継者不足が課題。地域創生関連の補助金制度を活用した取り組みが進んでいる。

○北陸：機械産業や化学産業などが盛んであり、大企業が進出している。ものづくり文化が根づいており、高い技術力を持つ人材が多い。海外市場への進出も積極的に進めている。

○東海：自動車産業や電子機器産業を中心に大企業の生産拠が多い。ロボットなどの自動化技術の導入が進み、生産効率の向上を図っている。研究開発への投資も積極的に進めている。

○九州：自動車産業や電子機器産業などが盛んであり、大企業が進出している。近年は半導体産業の集積地としても注目されており、海外企業が進出するなど活発な投資が行われている。

4 サービス業

サービス業は幅広いため、ここでは今回の特集で取り上げる事例を踏まえて、健康増進・スポーツクラブに絞って述べていく。

○東京、首都圏および京阪神圏：高齢者向けの健康増進サービスや、運動不足解消のためのパーソナルトレーニングなどが人気である。24時間営業や女性専用など、多様なニーズに対応したジムやスタジオが増加。競争が激化し、顧客獲得や収益化が課題である。

○それ以外の地域：地域住民のニーズに合わせた多様なサービスで、地域活性化に向けた取り組みが活発である。健康体操やヨガなど高齢者向けのサービスや、地域の自然環境を生かしたアウトドアアクティビティ、温泉療法などを活用した健康増進サービスで、競争優位をつくり出そうと各社がしのぎを削っている。

以降の章では、本章で整理した地域経済や事情を鑑みた実際の支援事例を紹介する。支援ニーズが高まっている事業再生に参入するかどうかの判断材料として、参考にしていただきたい。